

2017年10月10日

【ニュートラシューティカルズ関連事業】自治体との連携に関するお知らせ
大塚製薬 高知県と「連携と協力に関する包括協定」を締結

- 「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して第3期「日本一の健康長寿県構想」を推進する高知県と、本協定を10月6日に締結
- 当社の「生活習慣病予防」「熱中症対策」「食育」「スポーツ振興」「災害対策」などの知見やノウハウを活かし、県民の健康寿命の延伸と県民サービスの向上に貢献

大塚製薬株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:樋口達夫)は、高知県と連携・協力し、県民の健康づくり、地域活性化、県民サービスの向上などを目的とした包括協定を10月6日に締結しました。

高知県は、輝く太陽のもと、黒潮打ち寄せる変化に富んだ海岸線をはじめ、四万十川に代表される清流や緑深い山々など豊かな自然に恵まれており、またこだわりのある園芸作物や産業技術を生み出しています。

保健、医療、福祉の各分野の課題を解決するために「第3期 日本一の健康長寿県構想」^{*1}を策定し、県民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう様々な取り組みを進めています。一例として、官民協働の「ヘルシー・高知家・プロジェクト」^{*2}では、「高知家健康パスポート」^{*3}をスポーツ施設などで提示するだけで特典が受けられるなど県民の健康づくりに役立つ事業を実施しています。

大塚製薬はこれまで高知県と協働で、県民の健康維持・増進および教育に関し、様々な活動・協力を行ってまいりました。また「健康パスポート事業」への協力企業として、関係機関とともに県民の健康づくりに取り組んでいます。

今後も一層、県と緊密に連携することで、当社のもつ「生活習慣病予防」「熱中症対策」「食育」「スポーツ振興」「災害対策」などの知見やノウハウを活かし、科学的根拠に基づく健康情報や製品提供を通じて、県民の健康寿命^{*4}の延伸と県民サービスの向上に貢献してまいります。



高知県庁で行われた協定締結式の様子

写真: 尾崎 正直 高知県知事
高本 浩司 大塚製薬(株)徳島支店 支店長
山崎 正三 大塚製薬(株)常務執行役員

本協定は、次の事項について県と連携し、協働事業を実施します。

- (1) 日本一の健康長寿県づくりに関すること
- (2) スポーツの振興に関すること
- (3) 教育の充実と子育て支援に関すること
- (4) 南海トラフ地震などの災害対策に関すること
- (5) その他、地域活性化及び県民サービスの向上に関すること

大塚製薬は、今後も Otsuka-people creating new products for better health worldwide の企業理念のもと、人々の健康維持増進に貢献してまいります。

*1 第3期 日本一の健康長寿県構想: http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/131601/files/2017050800137/file_zentai_1.pdf

*2 ヘルシー・高知家・プロジェクト: <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/files/2016041900108/2-kenkouchoju.pdf>
高知県全体を「家」と見立てて「高知家」をつくり、趣向を凝らした振興策を推し進めています。
<http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/>

*3 高知家健康パスポート: <http://www.health-pass.pref.kochi.lg.jp/>

*4 健康寿命: 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(厚生労働省 資料より)

【参考】

当社と都道府県との連携協定は、このたびの高知県を含めて全国で42都道府県となりました。

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県